

参加費 無料 !!

農業生産性向上研修（ワークショップ）のご案内

1. 研修の目的

農業従事者の減少や高齢化の急速な進展により農業を取り巻く環境が厳しくなる現状において、農業の生産性向上を図り、地域の農業の持続可能性を高めることが重要となります。本研修では、経営改善の基本知識の共有や経営意識の醸成、現場での課題発見・解決の諸施策の共創、生産性向上のモデルやノウハウの共有により自社の改善実践プランを策定して実践し成果を出す、ことを目的に農業経営者等向けワークショップ（全国6ヶ所）を開催します。

2. 対象者・参加費

＜対象者＞ 農業経営者・経営幹部、農場長、管理者

＜参加費＞ 無料 ※本研修は農林水産省「農業の生産性向上のためのコンサルティング業務等」事業となります

3. 本研修のポイント

農業経営の改善を推進するための知識や分析ツール、問題解決ノウハウを**実践的に習得**します。

- 農業経営改善の基礎知識、分析ツール、改善事例の理解
- 実践型ワークショップによるノウハウの習得
- 研修参加メンバーとの共創、経営コンサルタントからの実践的なアドバイス
- 自社の経営改善アクションプラン（改善実施計画）の作成と実施

4. プログラム

本研修は、4日間コースとなります。座学・講義で学んだ内容を、演習と自社の経営改善アクションプランの作成と実施をとおして、理解を深めます。

	1日目 経営・収益構造分析	2日目 課題整理・改善方向設定	3日目 アクションプラン作成	4日目 改善実施・効果確認
狙い	自社の農業経営の概況を分析し、解決すべき課題を把握する	課題を体系的化し、K P I 展開して、優先テーマの解決方向性を設定する	目標を達成するための改善案を具体化し、アクションプランを作成する	改善実施による効果を確認し、必要に応じて次善策、水平展開施策を検討しプランを見直す
座学講義	<ul style="list-style-type: none">・ 経営意識醸成・ 経営改善活動の基礎知識・ 収益分析、KGIとKPI・ 現場の問題の見方・ 情報収集/現場観測方法	<ul style="list-style-type: none">・ 課題体系化・指標展開・ 作業分析・ 要因分析・ 問題解決手法	<ul style="list-style-type: none">・ 実行計画立案・ 目標の施策展開・ 行動の具体化・ 阻害要因低減	<ul style="list-style-type: none">・ マネジメントとは・ P D C A サイクル・ モニタリング方法・ 持続的な生産性向上活動
演習	<ul style="list-style-type: none">・ 収益構造分析・ 問題の見方・考え方	<ul style="list-style-type: none">・ 日報分析・作業分析・ 要因分析	<ul style="list-style-type: none">・ 計画の具体化・ 目標展開	<ul style="list-style-type: none">・ P D C A サイクル
自社アクションプラン	<ul style="list-style-type: none">・ サプライチェーンMAP・ 収益構造分析・ KGIとKPI展開・ 問題点分析	<ul style="list-style-type: none">・ 課題の体系化・ 優先テーマの設定・ 改善方向性設定・ 改善目標KGI・KPI設定	<ul style="list-style-type: none">・ 改善アイデアの具体化・ KGI・KPIの確認・ アクションプラン作成（今後の行動計画）	<ul style="list-style-type: none">・ 施策進捗確認・ 効果確認・ 次善策検討・ モニタリング方法設定

※開催場所・日時・参加申込書は、裏面をご覧ください。

1次締切 2018年11月26日
2次締切 2018年12月 3日
3次締切 2018年12月10日

【主催】農林水産省

【協力】日本農業法人協会

【事務局】株式会社 日本能率協会コンサルティング 担当 企画営業本部 寺脇 悟
〒105-0011東京都港区芝公園3-1-22 TEL 080-3258-0854 FAX 03-4531-4301

※開催要領などについては、表面をご参照ください。

1次締切 2018年11月26日
2次締切 2018年12月 3日
3次締切 2018年12月10日

5. 開催場所・開催日時

開催時間は、各地区・開催日ともに10時～17時を予定しています。

開催地区	対象品目	開催日				開催場所
		1日目	2日目	3日目	4日目	
北海道 (帯広市)	酪農 露地野菜	2018年 12月14日	2019年 1月12日	2019年 1月19日	2019年 2月22日	TKPガーデンシティ帯広駅前 帯広市西1条南12丁目8番地アパホテル帯広駅前
宮城 (仙台市)	稲作 果樹	2018年 12月14日	2019年 1月8日	2019年 1月25日	2019年 2月16日	TKPガーデンシティPREMIUM仙台東口 仙台市宮城野区榴岡3-4-1アゼリアヒルズ
東京 (中央区)	露地野菜 酪農	2018年 12月14日	2019年 1月7日	2019年 1月18日	2019年 2月9日	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター 中央区京橋1-7-1戸田ビルディング
愛知 (名古屋市)	施設園芸 稲作	2018年 12月13日	2019年 1月9日	2019年 1月21日	2019年 2月15日	TKP名古屋伏見ビジネスセンター 中区錦2丁目8-26宮井名古屋ビル
広島 (広島市)	果樹 施設園芸	2018年 12月22日	2019年 1月8日	2019年 1月21日	2019年 2月15日	広島オフィスセンター 南区東荒神町3番35号
鹿児島 (鹿児島市)	露地野菜 施設園芸	2018年 12月11日	2019年 1月9日	2019年 1月30日	2019年 2月20日	サンプラザ天文館 鹿児島市東千石町2-30

どの会場も
参加費 無料!!

6. 参加申込にあたっての留意事項

- ①本研修は、4日間で1コースとなっているため、**4日間全てのプログラム参加を原則**とします。
- ②1社**2名**までの参加とします。(例：経営者のみ、経営者と農場長、農場長のみ、など)
- ③1開催地区の**募集枠は12社**となります。(コンサルタントのアドバイスによる実践型研修のため)
参加応募が多数の場合、研修への参加目的・課題認識、経営特性などを考慮し、参加者を決定します。
- ④開催地区で対象品目を設定しており、**講義・演習・グループ検討は対象品目が中心**となります。
- ⑤研修では自社の経営改善アクションプランを作成するため、経営情報・データが必要となりますので、**財務データ、売上データ、作業日報など、情報を整備**して研修に参加願います。
- ⑥経営改善アクションプランや各種分析で、**パソコンを使用しますので、各自持参**願います。

参加申込書

FAX 03-4531-4301 日本能率協会コンサルティング宛

会社名/組織名			住所		
参加者①	氏名		所属・役職		
参加者②	氏名		所属・役職		
代表者連絡先	TEL		FAX		
	E-MAIL				
参加希望地区 (○で囲む)	北海道・宮城・東京・名古屋・広島・鹿児島		4日間参加確認 (○で囲む)	OK・NG	
参加目的 課題認識					
経営特性	【品目(圃場面積・頭数など)】 【従業員】(社員) (パート) (実習生) (季節バイトなど) 【売上高】				

これは参加申込書です。事務局から後日発行する「研修受講書」をもって参加が確定します。

【主催】農林水産省 【協力】日本農業法人協会
【事務局】株式会社 日本能率協会コンサルティング 担当 企画営業本部 寺脇 悟
〒105-0011東京都港区芝公園3-1-22 TEL 080-3258-0854 FAX 03-4531-4301

農業生産性向上ワークショップ研修

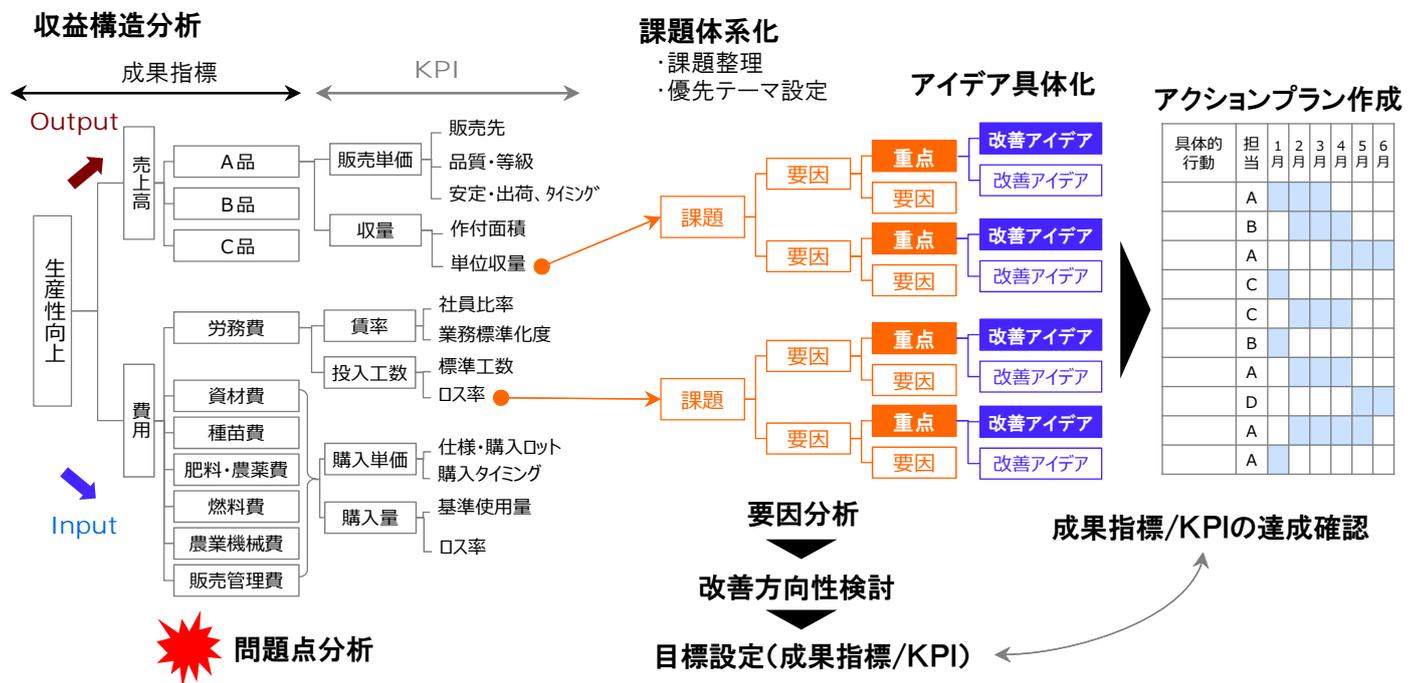
農業従事者の減少と高齢化の急速な進展、労働環境の需給逼迫により、農業を取り巻く環境が厳しくなる現状において、農業の生産性向上を図り、地域の農業の持続可能性を高めることが重要となっている。

農業経営の収益構造を分解して、どこに問題があるのか？重点課題を明確化し、解決策を検討して生産性向上を図り、収益向上や生産拡大につなげる、改善アクションプランを作成して実行し儲かる農業経営を実現するワークショップ型「実践型研修」を企画。

指標展開

課題体系化・詳細分析・目標設定

改善アクションプラン作成



<本研修のポイント>

儲かる農業経営を実現するための知識や分析手法、問題解決ノウハウを**実践的に習得**し実効力が高い自社の改善アクションプランを作成できる。

- 農業経営改善の基礎知識、分析ツール、改善事例の理解
- 実践型ワークショップによる改善ノウハウの習得
- 企業的農業経営を実現するための課題の明確化
- 経営幹部、農場長などマネジメント人材の育成

お問い合わせ先

株式会社日本能率協会コンサルティング(JMAC)
 アグリビジネスプロジェクト
 〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目1-22
 日本能率協会ビル7階
 Tel:03-4531-4311 Fax:03-4531-4301

JMAC 株式会社日本能率協会コンサルティング
 経営コンサルティングファームのノウハウを農業分野に活かし、顧客の特性にマッチした、現場密着型の戦略&実践による成果実現コンサルティングサービスで問題解決を支援します。